

## 2015年総選挙の検証と今後のトルコ情勢

今井宏平

(日本学術振興会特別研究員 PD)

### はじめに

2015年6月7日に行われたトルコの総選挙において、約12年間単独与党の座に就いていた公正発展党が、第1党の座は維持しながらも過半数を確保できず、事実上の「敗北」を喫した。本分析レポートでは、2002年以降、総選挙、地方選挙、大統領選挙、国民投票の全てで過半数を確保してきた公正発展党が、6月7日の総選挙でなぜ「敗北」したのか、その要因について検討する。また、7月20日にトルコ南東部のシリア国境に近いスルチで「イスラーム国」(IS)のメンバーによる自爆テロが起こり、32名が死亡する事件が起きた。この事件を契機にトルコ政府は有志連合の対IS作戦に参加する意志を明確にした。本分析レポートでは、7月20日以降のトルコのISに対する政策についても概観する。

### 1. 2015年6月7日選挙における公正発展党の敗因

公正発展党が過半数を確保できなかった主な要因は、「強い」大統領制を目指したレジェップ・タイイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) 大統領の過度の政治介入とクルド系政党、人民民主主義党の躍進という2点である。

2014年8月の大統領選挙で、51.8%の得票率で初めて国民の直接投票によって大統領に選ばれたエルドアンは、就任後、大統領が行政権を握る「強い」大統領制への移行を目指した。エルドアンが想定した「強い」大統領制とは、大統領が国家元首としての役割に加えて、行政府の長としての役割も担う制度であった。「強い」大統領制への移行のためには、憲法改正が必要不可欠であった。もしエルドアンの出身政党であり、大統領就任後も強い影響力を保持している公正発展党が総選挙で550議席中367議席以上を確保すれば単独で憲法改正を行うことができ、330議席以上であっても憲法改正を国民投票にかけることができた。そのため、エルドアンは中立な立場の国家元首でありながら、公正発展党の選挙キャンペーンに多々介入した。

しかし、このエルドアン大統領の行動は結果的に裏目に出た。第1に、国民は必ずしも大統領制への移行を望んでいなかった。例えば、トルコにおける選挙研究の第一人者であるコチュ大学のアリ・チャルクオール教授が中心となって実施し、総選挙の約1カ月前に

発表された世論調査によると、大統領制を支持する人は 27%なのに対し、反対する人は 46%という結果が示された。第 2 に、エルドアン大統領の選挙への介入を国民が敬遠した。大手世論調査会社のメトロポールが 6 月の選挙後に実施した世論調査における「公正発展党が総選挙で単独与党となれなかった要因は何だと思うか」という質問では、「エルドアン大統領の発言」が最も高く、16.3%であった。また、「公正発展党が単独与党の座から滑り落ちた責任は誰にあるのか」という質問でも「エルドアン大統領」という回答が 50.6%となり、「アフメット・ダーヴトオール (Ahmet Davutoğlu) 首相」の 11.2%を大幅に上回った。

次に、6 月 7 日の総選挙で躍進したクルド系政党、人民民主主義党が展開した 3 つの選挙戦略について見ていきたい。1 つ目は、公正発展党とエルドアン大統領が目指す「強い」大統領制への対抗政党という立場を明確にし、エルドアン大統領の権限強化を懸念する学生や知識人の取り込みを図るという戦略である。上述の世論調査に基づけば、国民の半数近くは「強い」大統領制に懐疑的であった。2 つ目は、これまで公正発展党を支持してきた大都市と南東部の保守的なクルド人の票を切り崩すという戦略である。2014 年 9 月から 15 年 1 月にかけてのコバニ (アイン＝アラブ) でのクルド勢力と IS の戦闘を公正発展党政権が静観したこと、選挙戦終盤では一向に進まない和平交渉を理由にエルドアン大統領がクルド勢力に対してネガティブ・キャンペーンを展開したことに、これまで公正発展党へ票を投じてきた一部のクルド人は不満を抱いていた。3 つ目は、多様なマイノリティや社会的弱者を取り込むという戦略である。人民民主主義党は、クルド人の権利拡大だけでなく、アレヴィー教徒やアルメニア人などの他のマイノリティの権利拡大、LGBT の権利拡大、女性の権利拡大、環境問題の重視、左派勢力のプラットフォームという性格を前面に押し出した。

エルドアン大統領の過度の政治介入と人民民主主義党の躍進の結果、6 月 7 日の総選挙において公正発展党は過半数の 276 議席に満たない 258 議席の獲得に留まった。それに対し、人民民主主義党は、クルド系政党としては初めて「足きり」の 10%条項に抵触しない、13.1%の得票率で 80 議席を獲得した。

## 2. トルコの IS に対する対決姿勢の鮮明化

7 月 20 日にシリアと国境を接するシャンルウルフア県スルチで IS のメンバーによる自爆テロが起こり、コバニ復興の活動に従事するために集まったボランティア 32 名が死亡、100 名が負傷した。7 月 22 日に緊急の閣僚会議が開催され、ビュレント・アルンチ (Bülent Arınç) 副首相が有志連合との協力と IS との対決姿勢を明確にした。また、同日、エルドアン大統

領とオバマ大統領が電話で会談し、対 IS で協力することを確認した。翌 7 月 23 日に、トルコ政府は、インジルリック空軍基地のアメリカ軍の使用を許可、シリアにおいて「ISIL フリーゾーン」の設置（ジャーラブルスからアザーズ・アレppo間）することを明らかにした。同日、トルコ軍と IS がキリス県で初めて交戦し、トルコ兵 1 名が死亡、2 名が負傷した。さらに翌 24 日、トルコ軍はディヤルバクル県の空軍基地から 3 機の F-16 機を出撃させ、シリア領内の IS の拠点を初めて空爆した。しかし、7 月末の時点でトルコは単独で IS に対する攻撃を行うのみで、有志連合の作戦には参加していない。

### おわりに

6 月 7 日の総選挙は、トルコ政治の変化を予感させたものの、あくまで第 1 党である公正発展党がその中心に位置していることに変わりはない。しかし、連立政権が成立するにしろ、連立交渉が不調に終わり、再選挙が実施されるにしろ、6 月 7 日総選挙の結果は、今後の公正発展党とエルドアン大統領にとって大きな教訓となるだろう。また、躍進した人民民主党が、今後トルコ政治の中でどのような役割を果たしていくのか、PKK との和解交渉の存続も含め、引き続き検討すべき課題である。一方、7 月 20 日のスルチでの事件以降、対 IS へと大きく舵を切ったトルコ政府だが、いまだに空爆は単独で実施するなど、有志連合との協力は限定的である。今後、トルコ政府がどこまで有志連合と対 IS で協力を深めていくのか、また、トルコ国内での IS の活動をどのように予防していくのか、注視していきたい。